

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
預金	2,410,980,482	未払金	1,731,760,740
貯蔵品	773,432	未払費用	1,262,971
前払費用	38,233,581	未払法人税等	821,400
仕掛許可申請審査費用	4,291,184	前受金	
仕掛認定申請審査費用	135,170,231	許可手数料前受金	15,198,800
その他流動資産	63,000	認定手数料前受金	338,499,360
流動資産合計	<u>2,589,511,910</u>	流動負債合計	<u>2,087,543,271</u>
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	7,086,355
建物附属設備	289,083,274	資産見返補助金	2,244,409,754
工具・器具・備品	180,755,548	固定負債合計	<u>2,251,496,109</u>
減価償却累計額	△ 278,088,968	負債合計	<u>4,339,039,380</u>
有形固定資産合計	<u>191,749,854</u>		
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	2,075,190,832	I 資本金	
無形固定資産合計	<u>2,075,190,832</u>	政府出資金	193,040,000
投資その他の資産		資本金合計	<u>193,040,000</u>
長期前払費用	26,323,518	II 利益剰余金	
敷金・保証金	82,500	積立金	26,008,005
投資その他の資産計	<u>26,406,018</u>	許可手数料収入積立金	42,345,754
固定資産合計	<u>2,293,346,704</u>	認定手数料収入積立金	320,138,949
資産合計	<u>4,882,858,614</u>	当期未処理損失	△ 37,713,474
		利益剰余金合計	<u>350,779,234</u>
		純資産合計	<u>543,819,234</u>
		負債及び純資産合計	<u>4,882,858,614</u>

損 益 計 算 書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

(経常費用)

(1) 事業諸費

期首棚卸高	33,532,635	
給料手当	2,193,011,194	
賞与	668,896,595	
法定福利費	450,091,517	
福利厚生費	8,903,077	
賃借料	355,629,197	
水道光熱費	19,365,119	
租税課金	2,549,330	
旅費	179,887,958	
通信運搬費	48,945,590	
消耗品費	68,088,468	
技術利用料	258,436	
支払手数料	1,095,002	
修繕費	214,764	
雑費	1,209,286	
補償金	1,229,326	
諸謝金	32,404,923	
外部委託費	866,000,092	
減価償却費	209,592,000	
生活支援費	1,006,830	
宿泊支援費	6,447,590	
期末棚卸高	△ 139,461,415	<u>5,008,897,514</u>

(2) 一般管理費

役員給与	60,922,709
給料手当	497,921,326
賞与	181,633,337
法定福利費	117,587,828
福利厚生費	5,859,817
退職給付費用	3,043,332
賃借料	207,212,402
保険料	239,500

水道光熱費	1,885,716		
租税課金	257,986		
旅費交通費	2,436,398		
通信運搬費	3,504,721		
消耗品費	2,900,485		
技術利用料	54,734		
支払手数料	4,751,080		
修繕費	16,621		
業務委託料	133,285,706		
減価償却費	122,880,826		
雑費	130,062		
諸謝金	80,621	<u>1,346,605,207</u>	
經常費用合計			<u>6,355,502,721</u>
(經常収益)			
(3) 技能実習事業収入			
許可手数料収入	40,460,500		
認定手数料収入	1,018,824,870	<u>1,059,285,370</u>	
(4) 国庫補助金等収入		4,928,485,595	
(5) 資産見返補助金戻入		329,581,578	
(6) 事業外収入			
雑収入	1,098,104	<u>1,098,104</u>	
經常収益合計			<u>6,318,450,647</u>
当期經常損失			<u>37,052,074</u>
税引前当期純損失			<u>37,052,074</u>
(7) 法人税等			
法人住民税	661,400	<u>661,400</u>	
当期純損失			<u>37,713,474</u>

別紙様式第15-1号(第26条関係)

利益の処分に関する書類

(令和5年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>△ 37,713,474</u>
	当期純損失	37,713,474	
II	積立金取崩額		<u>77,099,000</u>
	許可手数料収入積立金	20,871,000	
	認定手数料収入積立金	56,228,000	
III	利益処分量		<u>39,385,526</u>
	積立金	39,385,526	
IV	次期繰越利益		<u>0</u>

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
I 流動資産			2,589,511,910
預金	普通預金	2,410,980,482	
貯蔵品	ICカード乗車券残高	773,432	
前払費用	賃借料等	38,233,581	
仕掛許可申請審査費用		4,291,184	
仕掛認定申請審査費用		135,170,231	
その他流動資産		63,000	
II 固定資産			
有形固定資産			191,749,854
建物付属設備	事務所内部造作	289,083,274	
工具・器具・備品	事務用什器	180,755,548	
減価償却累計額		△ 278,088,968	
無形固定資産			2,075,190,832
ソフトウェア	業務システム等	2,075,190,832	
投資その他の資産			
長期前払費用	システム賃借料	26,323,518	
敷金・保証金		82,500	
資 産 合 計			4,882,858,614

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
I 流動負債			2,087,543,271
未払金	一般管理費等	1,731,760,740	
未払費用	労働保険料	1,262,971	
未払法人税等	法人住民税	821,400	
前受金			
許可手数料前受金		15,198,800	
認定手数料前受金		338,499,360	
II 固定負債			2,251,496,109
退職給付引当金		7,086,355	
資産見返補助金		2,244,409,754	
負 債 合 計			4,339,039,380
純 資 産			543,819,234

別紙様式第17号（第26条関係）

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
手数料収入	1,307,770,981
補助金等収入	6,195,002,000
雑収入	1,098,104
補助金の精算による返還金の支出	△ 756,112,287
人件費支出	△ 4,157,287,037
その他の業務支出	△ 1,883,946,955
小計	706,524,806
法人税等の支払額	△ 661,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	705,863,406
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,110,721
無形固定資産の取得による支出	△ 982,301,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990,412,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 284,548,865
V 現金及び現金同等物期首残高	2,695,529,347
VI 現金及び現金同等物期末残高	2,410,980,482

○重要な会計方針

当機構の財務諸表等は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）及び外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令（平成28年11月28日法務省・厚生労働省令第4号）に従い作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

個別法による低価法を採用している。

（2）仕掛許可申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

（3）仕掛認定申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）によっている。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しない。

（2）退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当規程等に基づき、期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

預金	2,410,980,482円
資金期末残高	2,410,980,482円

6. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）の定めに従い、主務大臣の指定する金融機関への預金、及び国債その他主務大臣の指定する有価証券の保有に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預金	2,410,980,482	2,410,980,482	-
未払金	(1,731,760,740)	(1,731,760,740)	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

預金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。